

# 平成28年度事業計画書

## I. 公益目的事業

### ア. 研究交流、研究環境活性化事業

#### 1. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

- 1) ((国研)物質・材料研究機構から受託)  
物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 2) (国立大学法人東京大学から受託)  
東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 3) ((国研)国立環境研究所から受託)  
国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 4) (国立大学法人 筑波大学から受託)  
筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 5) (大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構から受託)  
高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 6) (オートリブ株式会社から受託)  
オートリブ株式会社の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。
- 7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)  
平成26年度に開始した「東京西部エリア・生活支援友の会」会員に対し、ホームページによる情報提供の他、実費にて個別随行や代行サービス、コンサルティング業務を行う。
- 8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」  
(自主事業)  
外国人研究者向けの生活のための英語版ガイドブック「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開し、情報提供を行う。

9) 外国人研究者等総合保険制度

(自主事業)

我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生活をサポートする保険制度を提供する。

2. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し、研究活動に専念できる環境を提供する業務を行う。

2) 外国人宿舎管理運営事業

((国研)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の研究開発法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場を提供する業務を行う。

3. 国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点「日本文化研修業務」

(国研)物質・材料研究機構から受託)

国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点で研究する外国人研究者を対象に日本での生活及び、研究活動を円滑に行うことを目的とし、日本をより理解するために日本文化に関する研修を行う。

4. 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の作成及び情報発信業務

(文部科学省請負業務)

文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者及びその家族向けに、つくば市及びその近郊で必要となる生活情報を収集し、インターネット用コンテンツを更新するとともに、作成・更新されたコンテンツを文部科学省が指定する場所において公開し、情報発信を行う。

5. 「さくらサイエンスクラブ(SSC)」の運営事務局業務

((国研)科学技術振興機構請負業務)

「さくらサイエンスプラン」参加者のネットワーク形成を目的とし設置された「さくらサイエンスクラブ」の事務局業務(名簿作成、ホームページの開設、メールマガジン配信等)を行う。

## 6. 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）科学技術体験コースの実施

（(国研)科学技術振興機構との実施協定）

「さくらサイエンスプラン」科学技術体験コースの第1回公募において、6月20日～24日までの5日間、中国から行政官を16名招へいする。（申請中）

## イ. 情報収集、調査研究事業

### 1. 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

平成26年6月まで実施した「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」を踏まえ、原子力リスクの理解とリスク管理の仕組みを取りまとめ提案することを目的とするもの。（平成26年度より継続）

### 2. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託）

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討にかかわる経緯のインタビューを行い、分析を行う。（平成26年度より継続）

### 3. 行政ニーズに対応したファンディングシステムに関する調査

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成27年度下期）

本調査事業は、現行の基礎研究（目的基礎研究・目標達成型基礎研究を中心に）等のファンディングシステムの問題、特にPD、POを中心とした意思決定システムにおける行政の情報・ニーズの不足に伴う研究成果の社会実装への支障を調査分析し、新システムの提言を行うことを目的とする。（平成27年度より継続）

### 4. 外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター支援実証調査

（(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成：平成28年度上期）

平成23年度に文部科学省で行った外国人研究者受入調査の5年後の定期調査及び東日本大震災のその影響を調査し、その後進展している外国人研究者のコールセンター方式による生活支援のシステムの実証的調査を行う。

（助成申請中）

**5. 中国総合研究センター研究会速報の発行**

(国研)科学技術振興機構請負業務)

(国研)科学技術振興機構 中国総合研究センターが主催する研究会に関する速報の作成、発行業務を行う。

**6. JISTEC Report 等の発行**

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」等を発行する。

**7. 「科学技術・産業技術情報統合プラットフォーム・フォーム」の構築、運用**

(自主事業)

平成26年度に整備した「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」を引き続き運用する。諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化しホームページにて提供する。研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづくり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報を提供し、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料として提供する。

**II. その他事業**

**1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業**

国際会議の開催に向けた世界各国の国会議員等への参加・協力要請を含めた諸準備の活動並びに2カ国間等個別の交流への支援を行う。

**2. 芦田基金運営事業**

芦田基金の趣旨に沿って、講演会、ワークショップ等を開催するとともに、必要な助成事業を行う。

本年度は、4月初旬のJST主催「日中女性科学者シンポジウム」において交流支援を行う。

**3. 講演会の開催**

(自主事業)

社会的に関心の高いテーマを選定し、「科学技術・文化交流サロン」等講演会を開催する。7月に第15回サロン、冬期に第16回サロンを計画する。

**4. 中国研究サロン企画・運營業務**

(国研)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行う。

5. 「日中女性科学者シンポジウム及び分科会」開催運営支援業務

( (国研) 科学技術振興機構請負業務 )

JST 中国総合研究交流センターが主催する表記シンポジウムの企画・運営を行う。

6. ホームページによる情報の提供

( 自主事業 )

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供する。